

DISCLOSURE

令和元年度上半期 経営情報



～ 夢ある あなたに～

大阪貯蓄信用組合

<http://osakachochiku.com>

経営情報(半期情報の開示について)

令和元年度上半期(平成31年4月1日～令和元年9月30日まで)における経営情報をお知らせいたします。

◆金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区 分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成31年3月末	0	-	0	0	100.0
	令和元年9月末	2	2	0	2	100.0
危険債権	平成31年3月末	-	-	-	-	-
	令和元年9月末	-	-	-	-	-
要管理債権	平成31年3月末	37	37	-	37	100.0
	令和元年9月末	14	14	-	14	100.0
不良債権計	平成31年3月末	38	37	0	38	100.0
	令和元年9月末	17	16	0	17	100.0
正常債権	平成31年3月末	15,047				
	令和元年9月末	15,373				
合 計	平成31年3月末	15,086				
	令和元年9月末	15,390				

(注)令和元年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類し、以下の簡便な方法により算出しております。従って、平成31年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続しておりません。

〈令和元年9月末の算出方法〉

- 1.債務者区分については原則として平成31年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに内部格付による債務者区分の変更等のあった債務者については、当組合の定める基準に基づく債務者区分見直し後の債務者区分によっております。
- 2.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計です。
- 3.「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計です。
- 4.「要管理債権」の金額は、債務者区分でいう要注意先に該当する債務者に対する債権のうち、貸出条件を緩和している債権及び3か月以上延滞している貸出債権の合計です。
- 5.「正常債権」の金額は、債務者の財務状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権の合計です。

損益の状況

(単位:百万円)

区 分	令和元年9月末
業務純益	37
経常利益	37
当期純利益	22

◆自己資本比率(国内基準)

(単位:%)

	令和元年9月末	〈参考〉平成31年3月末
自己資本比率	9.67	9.73

◆預金・貸出金の状況

(単位:百万円)

区分	令和元年9月末	〈参考〉平成31年3月末
預金残高	18,904	18,631
貸出金残高	15,357	15,052

◆貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円、%)

業種別	令和元年9月末		〈参考〉平成31年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	38	0.2	42	0.3
農業、林業	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	20	0.1	17	0.1
電気、ガス、熱供給、水道業	-	-	-	-
情報通信業	0	0.0	1	0.0
運輸業、郵便業	13,227	86.1	12,747	84.7
卸売業、小売業	65	0.4	71	0.5
金融業、保険業	0	0.0	-	-
不動産業	223	1.4	249	1.7
物品賃貸業	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	9	0.0	9	0.1
宿泊業	-	-	-	-
飲食業	50	0.3	44	0.3
生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0	0.0
教育、学習支援業	-	-	-	-
医療、福祉	11	0.0	13	0.1
その他のサービス	69	0.4	94	0.6
その他の産業	10	0.0	10	0.1
小計	13,729	89.3	13,302	88.4
国・地方公共団体等	-	-	-	-
個人(住宅・消費・納税資金等)	1,628	10.6	1,749	11.6
合計	15,357	100.0	15,052	100.0

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

◆有価証券の時価等情報

◎満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	令和元年9月末			〈参考〉平成31年3月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-	

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

◎その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	令和元年9月末			〈参考〉平成31年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	-	-	-	-	-	-
	債 券	-	-	-	-	-	-
	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	-	-	-	-	-	-
	債 券	-	-	-	-	-	-
	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	-	-	

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

◆貸借対照表

(単位:千円)

科 目 (資産の部)	金 額	
	令和元年9月末	〈参考〉平成31年3月末
現 金	606,642	603,045
預 金	3,950,152	3,950,666
買 入 手 形	-	-
一 口 一 形	-	-
買 入 先 勤 定	-	-
債 券 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
商 品 国 債	-	-
商 品 地 方 債	-	-
商 品 政 府 保 証 債	-	-
そ の 他 の 商 品 有 価 証 券	-	-
有 価 証 券	10,300	10,300
国 債	-	-
地 方 債	-	-
短 期 社 債	-	-
社 債	-	-
株 式	10,300	10,300
そ の 他 の 証 券	-	-
貸 出 金	15,357,931	15,052,764
割 引 手 形	5,177	9,730
手 形 貸 付	-	-
証 書 貸 付	15,316,786	15,000,552
当 座 貸 越	35,967	42,481
外 国 為 替	-	-
外 国 他 店 預 け	-	-
外 国 他 店 貸 付	-	-
買 入 外 国 為 替	-	-
取 立 外 国 為 替	-	-
そ の 他 の 資 産	195,442	201,379
未 決 済 為 替 貸 付	2,582	2,606
全 信 組 連 出 資 金	111,900	111,900
前 払 費 用	-	-
未 収 収 益	5,468	7,160
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	-	-
先 物 取 引 差 金 勤 定	-	-
保 管 有 価 証 券 等	-	-
金 融 派 生 商 品	-	-
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	-	-
リ ー ス 投 資 資 産	-	-
そ の 他 の 資 産	75,491	79,712
有 形 固 定 資 産	501,507	509,604
建 物	340,924	349,660
土 地	133,459	133,459
リ ー ス 資 産	-	-
建 設 仮 勤 定	-	-
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	27,123	26,484
無 形 固 定 資 産	1,535	1,622
ソ フ ト ウ ェ ア	72	158
の れ ん	-	-
リ ー ス 資 産	-	-
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	1,463	1,463
前 払 年 金 費 用	-	-
繰 延 税 金 資 産	3,281	2,745
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	-	-
債 務 保 証 見 返 金	28,200	28,600
貸 倒 引 当 金	△ 50,415	△ 50,342
(うち個別貸倒引当金)	(△ 560)	(△ 560)
資 産 の 部 合 計	20,604,578	20,310,385

◆損益計算書

(単位:千円)

科 目	令和元年9月末	〈参考〉平成31年3月末
経常収益	232,149	460,210
資金運用収益	221,469	437,284
貸出金利息	215,316	428,715
預け金利息	1,738	4,438
買入手形利息	-	-
コールローン利息	-	-
買現先利息	-	-
債券貸借取引受入利息	-	-
有価証券利息配当金	300	300
金利スワップ受入利息	-	-
その他の受入利息	4,114	3,831
役員取引等収益	10,638	21,683
受入為替手数料	9,919	20,002
その他の役員収益	718	1,681
その他業務収益	-	1
外国為替売買益	-	-
商品有価証券売買益	-	-
国債等債券売却益	-	-
国債等債券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の業務収益	-	1
その他経常収益	42	1,241
貸倒引当金戻入益	-	-
償却債権取立益	42	84
株式等売却益	-	150
金銭の信託運用益	-	-
その他の経常収益	-	1,007
経常費用	195,084	416,923
資金調達費用	28,437	55,228
預金利息	28,306	54,966
給付補填備金繰入額	131	262
譲渡性預金利息	-	-
借入金利息	-	-
売渡手形利息	-	-
コールマネー利息	-	-
売現先利息	-	-
債券貸借取引支払利息	-	-
コマーシャル・ペーパー利息	-	-
金利スワップ支払利息	-	-
その他の支払利息	-	-
役員取引等費用	9,676	22,097
支払為替手数料	2,565	5,160
その他の役員費用	7,111	16,937
その他業務費用	-	0
外国為替売買損	-	-
商品有価証券売買損	-	-
国債等債券売却損	-	-
国債等債券償還損	-	-
国債等債券償却	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の業務費用	-	0
経費	156,855	336,695
人件費	95,786	199,403
物件費	56,391	132,031
税金	4,677	5,260
その他経常費用	114	2,901
貸倒引当金繰入額	73	2,867
貸出金償却	-	-
株式等売却損	-	-
株式等償却	-	-
金銭の信託運用損	-	-
その他資産償却	-	-
その他の経常費用	40	34
経常利益	37,065	43,286

(単位:千円)

科 目	令和元年9月末	〈参考〉平成31年3月末
特 別 利 益	-	6,880
固 定 資 産 処 分 益	-	-
負 の の れ ん 発 生 益	-	-
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 取 崩 額	-	-
そ の 他 の 特 別 利 益	-	6,880
特 別 損 失	5,368	19,972
固 定 資 産 処 分 損	0	42
減 損 損 失	-	-
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 額	-	-
そ の 他 の 特 別 損 失	5,368	19,930
税 引 前 当 期 純 利 益	31,696	30,193
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	9,427	4,276
法 人 税 等 調 整 額	△ 536	4,318
法 人 税 等 合 計	8,891	8,594
当 期 純 利 益	22,805	21,598
繰 越 金 (当 期 首 残 高)	148,260	132,774
当 期 未 処 分 剰 余 金	171,065	154,373

◆「経営者保証に関するガイドライン」への対応について
(平成31年4月～令和元年9月まで)

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、ガイドラインの趣旨や内容をお客様への十分な説明により、理解を頂くことで経営者保証に依存しない融資の促進を図っております。

令和元年度上半期において、取り組み事例はございません。

◆地域貢献活動(平成31年4月～令和元年9月まで)

- 西三国・東三国福祉協議会盆踊り大会協賛
- 本店営業部店舗周辺の清掃
- 第12回生野ふれあい夏祭り協賛
- 生野支店店舗周辺の清掃
- 諏訪神社夏祭り協賛
- 諏訪盆踊り大会協賛
- 永田夏祭り協賛